



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 アーキテツ・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 山口 裕司 (TEL) 06-6363-5701  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	675	△24.1	△260	—	△248	—	△272	—
2020年3月期	890	△29.0	△445	—	△452	—	△524	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△164.44	—	△99.8	△40.9	△38.5
2020年3月期	△322.87	—	△86.1	△49.2	△50.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	584	186	31.9	107.25
2020年3月期	631	360	57.1	221.06

(参考) 自己資本 2021年3月期 186百万円 2020年3月期 360百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△142	△4	297	236
2020年3月期	△309	△43	△0	85

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

2022年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業活動への影響が不透明であり、現時点において合理的な算定が困難であることから、未定としております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,743,150 株	2020年3月期	1,634,750 株
2021年3月期	3,975 株	2020年3月期	3,975 株
2021年3月期	1,659,879 株	2020年3月期	1,623,754 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。2022年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) 会計監査人の異動	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による2度にわたる緊急事態宣言の発令及び各自治体による度重なる外出自粛要請などにより、経済活動全体が大きく停滞し、企業収益の減少、雇用状況の悪化等依然として厳しい状況にあるなか、先行きについても不透明な状態が続いております。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期に比べ大幅な減少となり、持家の着工については持ち直しの動きが見られるものの前年同期に比べ大幅な減少となるなど低調に推移いたしました。

このような状況のもと、加盟建設会社におけるスタジオネットワークビジネスにおきましても、特に2020年4月、首都圏を中心とする緊急事態宣言発令の影響は、全国各地で予定されていた住宅イベントが開催中止や延期となるなどの影響を受けました。同年9月以降、新型コロナウイルスの感染者数は減少傾向となり、イベント開催は回復傾向にありましたが、上期におけるイベント開催による新規顧客の獲得が困難であったことで、建築設計・監理業務委託契約や、工事請負契約の成約に大きな影響が出ました。

また、2021年2月に新施策として立ち上げた『PROTO BANK※』ビジネスは、既存加盟店や新規の建設会社からの募集を開始しましたが、コンテンツ整備の遅れもあるなか、コロナ禍で厳しい事業環境下にある既存加盟店からの想定を超える申込みがあったものの、当期業績への寄与は限定的となりました。

一方、当社が顧客に直接プロデュースを行うビジネス（プロデュースビジネス）においては、建築家情報空間「ASJ CELL」やASJリゾートをコンセプトに「ASJ Yokohama Satellite」（横浜市）と、「ASJ Shonan Satellite」（神奈川県鎌倉市）の営業拠点をベースとした営業展開を予定しておりましたが、直営イベントの中止等により新規アカデミー会員の獲得が非常に厳しい状況となりました。

さらに、2021年1月からの度重なる緊急事態宣言や、まん延防止重点措置発令により、例年3月に売上計上が集中する時期において、外出自粛等による顧客との契約打合せの延期をはじめ、雇用不安等による建築資金計画への影響などから、契約締結予定案件の建設計画見直し等が発生いたしました。

以上の結果、売上高は675,232千円（前年同期比24.1%減）となりました。

損益面においては、人員減等による人件費の減少や、営業関係諸経費及び販売促進費、広告宣伝費等の削減により、販売費及び一般管理費の圧縮を行いましたが、売上高が低調であったことから、営業損失は260,175千円（前年同期営業損失445,093千円）となりました。また、保有資産の見直しの一環として保険を解約し、保険返戻金として3,660千円及び補助金収入7,400千円、雇用調整助成金1,380千円を営業外収益に計上いたしましたが、経常損失は248,762千円（前年同期経常損失452,364千円）となりました。

開発中のソフトウェアについては、ソフトウェア仮勘定として資産計上しておりましたが、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討し、将来の収益見込み等を勘案した結果、帳簿価額22,800千円の減損損失処理を行い、特別損失23,100千円を計上いたしました。

その結果、当期純損失272,956千円（前年同期純損失524,253千円）となりました。

(※) 「PROTO BANK」とは、ASJ建築家ネットワーク事業により過去に建設された名作住宅の図面を活用することで顧客のご予算にあった建築家デザイン住宅をあたかもモデルハウスを選択するかのようWeb上で自由に選択できる仕組みをいいます。

なお、当社はASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は584,382千円となり、前事業年度末と比べて47,310千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、14,727千円減少し、460,342千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加151,385千円及び売掛金の減少92,260千円、立替金の減少31,628千円、貸倒引当金の減少26,037千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、32,583千円減少し、124,039千円となりました。これは主に、長期前払費用の減少17,611千円、差入保証金の減少7,368千円、従業員に対する長期貸付金の減少7,602千円等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は397,864千円となり、前事業年度末と比べて126,677千円増加いたしました。

流動負債は前事業年度末に比べ、88,486千円減少し、182,701千円となりました。これは主に、未払金の減少42,442千円、工事完成保証損失引当金の減少36,522千円等によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ、215,163千円増加し、215,163千円となりました。これは主に、長期借入金200,000千円の増加、長期未払金15,163千円の増加によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は186,517千円となり、前事業年度末と比べて173,987千円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少272,956千円及び新株発行により資本金49,538千円の増加、資本準備金49,430千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、151,385千円増加し236,927千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は142,312千円（前年同期は309,642千円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失271,862千円の計上及び未払金の減少額41,782千円、工事完成保証損失引当金の減少額36,522千円等の支出要因のほか、売上債権の減少額93,136千円及び長期未払金の増加額15,163千円等の収入要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,236千円（前年同期は43,861千円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入15,012千円、従業員に対する貸付金の回収による収入4,336千円等の収入要因のほか無形固定資産の取得による支出23,460千円等の支出要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は297,934千円（前年同期は782千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円、株式の発行による収入97,934千円の収入要因によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	76.2	71.1	71.0	57.1	31.9
時価ベースの自己資本比率	189.9	207.0	239.7	102.7	210.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	△1.41
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	△399.57

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注2） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注4） 2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（注5） 2018年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払いがありませんので記載しておりません。

（注6） 2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（注7） 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

ASJ建築家ネットワーク事業は、登録建築家にとって参画することの価値が高まり、加盟建設会社・パートナー企業においては確実な収益メカニズムとして確立されることであり、顧客にとっては満足度の高い家づくりを実現することです。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、たびたび発令される緊急事態宣言から経済や社会への甚大な影響が懸念され、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況において、当社は、以下の諸施策を実行することにより、ASJ建築家ネットワーク事業の優位性を訴求し、企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

スタジオネットワークビジネスにおいては、加盟スタジオ開催の建築家展等イベントもコロナ禍で実施が不透明であることから、新たにWEB開催等の営業支援策の実施や退会スタジオのエリアでの新規スタジオ加盟契約の促進、また、「PROTO BANK Station」の新規加盟店契約の獲得を通して、稼働スタジオ数の増加を図ります。また、住宅設備等の業務提携会社とは、PROTO BANKビジネスにおいて、魅力のある商材提供サービスを提案してまいります。

プロデュースビジネスにおいては、富裕層を中心としたアカデミー会員へ直接的な支援を行い、認知度及びサービスレベルの向上を図るとともに、建築家情報空間「ASJ CELL」において開催する著名建築家等の作品展示会等を通して、ASJ建築家ネットワークを活用することのメリットを訴求してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、リモート勤務など従来の働き方が変化していることから、生活様式や戸建住宅の需要にも変化が生じております。とりわけ、通勤の自由度が高まり、より広い居住空間が求められるようになったことなどから、比較的物価の安い郊外での相談案件の増加がみられ、これらの需要の取り込みに注力いたします。

以上に加え、引続き販売費及び一般管理費のすべての費用項目について、管理可能経費の一層の削減に努めてまいります。また、ASJ建築家ネットワーク事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索することにより、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るべく努めてまいり所存であります。

次期(2022年3月期)の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見通せず、事業活動への影響も不透明であり、現時点において合理的な算定が困難であることから、未定としております。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### (5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症は、世界中で近時変異株による感染が拡大しており、国内外経済に深刻な影響を及ぼしております。

住宅業界においては、コロナ禍の影響による建設資材の供給懸念から建設工事に支障が生じる状況もみられ、今後においても感染拡大による影響は予測困難であります。

当社においても、感染の終息が見通せない状況が続く場合には、建築家展等のイベントの中止、顧客の住宅建築意欲の減退、工事請負契約や建築設計・監理業務委託契約の成約までの長期化並びに住宅着工時期の遅れ、さらには加盟建設会社の経営の悪化等により、当社の事業及び業績にさらなる影響を与える可能性があります。政府から発令される緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の実施、ワクチン普及による経済活動の再開など、今後の事業環境の変化を注視し、適切な諸施策を講じてまいり所存であります。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当期における業績につきましては、売上高は675,232千円（前年同期比24.1%減）、営業損失260,175千円（前期営業損失445,093千円）、経常損失248,762千円（前期経常損失452,364千円）及び純損失272,956千円（前期純損失524,253千円）となり、営業活動によるキャッシュ・フローは142,312千円のマイナスとなりました。

当社は、以上の状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しておりますが、これらの対応策は実施途上にあることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,542	236,927
売掛金	239,058	146,798
商品	3,078	478
前払費用	36,050	28,746
従業員に対する短期貸付金	4,209	2,597
立替金	48,232	16,603
未収入金	73,154	73,109
その他	4,737	112
貸倒引当金	△18,994	△45,031
流動資産合計	475,069	460,342
固定資産		
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	12,924	5,321
長期前払費用	32,014	14,403
差入保証金	111,684	104,315
破産更生債権等	79,579	40,520
貸倒引当金	△79,579	△40,520
投資その他の資産合計	156,623	124,039
固定資産合計	156,623	124,039
資産合計	631,692	584,382

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,599	13,737
未払金	137,143	94,701
未払費用	50,387	32,780
未払法人税等	3,525	7,811
前受金	2,396	3,272
預り金	21,801	20,004
賞与引当金	2,877	1,454
工事完成保証損失引当金	45,456	8,933
未払消費税等	—	4
流動負債合計	271,187	182,701
固定負債		
長期借入金	—	200,000
長期未払金	—	15,163
固定負債合計	—	215,163
負債合計	271,187	397,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	441,215	490,753
資本剰余金		
資本準備金	440,125	489,555
資本剰余金合計	440,125	489,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△520,559	△793,516
利益剰余金合計	△520,559	△793,516
自己株式	△274	△274
株主資本合計	360,505	186,517
純資産合計	360,505	186,517
負債純資産合計	631,692	584,382

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	890,190	675,232
売上原価		
商品期首たな卸高	2,087	3,078
当期商品仕入高	138,956	76,462
合計	141,043	79,541
商品期末たな卸高	3,078	478
売上原価合計	137,965	79,063
売上総利益	752,225	596,169
販売費及び一般管理費	1,197,318	856,344
営業損失(△)	△445,093	△260,175
営業外収益		
受取利息	280	141
保険返戻金	3,656	3,660
補助金収入	—	7,400
雇用調整助成金	—	1,380
その他	—	221
営業外収益合計	3,936	12,804
営業外費用		
投資有価証券評価損	10,000	—
前払費用一時償却額	416	—
支払利息	—	356
株式交付費	782	1,034
その他	9	—
営業外費用合計	11,208	1,391
経常損失(△)	△452,364	△248,762
特別損失		
減損損失	70,569	22,800
関係会社株式評価損	—	300
特別損失合計	70,569	23,100
税引前当期純損失(△)	△522,934	△271,862
法人税、住民税及び事業税	1,319	1,094
法人税等合計	1,319	1,094
当期純損失(△)	△524,253	△272,956

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	427,755	426,685	426,685	3,693	3,693	△274	857,858	857,858
当期変動額								
新株の発行	13,460	13,440	13,440				26,900	26,900
当期純損失(△)				△524,253	△524,253		△524,253	△524,253
自己株式の取得							—	—
当期変動額合計	13,460	13,440	13,440	△524,253	△524,253	—	△497,353	△497,353
当期末残高	441,215	440,125	440,125	△520,559	△520,559	△274	360,505	360,505

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	441,215	440,125	440,125	△520,559	△520,559	△274	360,505	360,505
当期変動額								
新株の発行	49,538	49,430	49,430				98,969	98,969
当期純損失(△)				△272,956	△272,956		△272,956	△272,956
自己株式の取得							—	—
当期変動額合計	49,538	49,430	49,430	△272,956	△272,956	—	△173,987	△173,987
当期末残高	490,753	489,555	489,555	△793,516	△793,516	△274	186,517	186,517

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△522,934	△271,862
減価償却費	7,503	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,206	△13,021
売上債権の増減額(△は増加)	132,513	93,136
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,423	6,137
保険返戻金	—	△3,660
受取利息	△280	△141
支払利息	—	356
工事完成保証損失引当金の増減額(△は減少)	40,663	△36,522
未収入金の増減額(△は増加)	73,057	45
未払金の増減額(△は減少)	△76,401	△41,782
長期未払金の増減額(△は減少)	—	15,163
減損損失	70,569	22,800
投資有価証券評価損益(△は益)	10,000	—
関係会社株式評価損	—	300
補助金収入	—	△7,400
助成金収入	—	△1,380
その他	△107,875	88,439
小計	△308,403	△149,394
利息及び配当金の受取額	224	141
利息の支払額	—	△520
法人税等の支払額	△1,464	△1,319
補助金の受取額	—	7,400
助成金の受取額	—	1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,642	△142,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,973	—
無形固定資産の取得による支出	△25,434	△23,460
従業員に対する貸付けによる支出	△3,575	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	7,972	4,336
保険積立金の解約による収入	8,732	15,012
差入保証金の差入による支出	△5,624	—
長期前払費用の取得による支出	△330	—
関係会社株式の取得による支出	—	△300
敷金及び保証金の回収による収入	—	174
その他	371	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,861	△4,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による支出	△782	—
株式の発行による収入	—	97,934
長期借入れによる収入	—	200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782	297,934
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354,287	151,385
現金及び現金同等物の期首残高	439,829	85,542
現金及び現金同等物の期末残高	85,542	236,927

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度の売上高は前事業年度から著しく減少し675,232千円となり、営業損失260,175千円、経常損失248,762千円及び当期純損失272,956千円を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローは継続してマイナスとなり、当事業年度は142,312千円のマイナスの計上となりました。

このような状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、以下の施策によって当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策を実行することにより、収益力の向上及び財務体質の改善に努めてまいり所存であります。

### (1) 収益構造の改善

#### ① 営業組織体制の見直し及び人員再配置等による効率化

2021年4月1日付をもって営業組織体制を、首都圏中心のプロデュース事業本部と、全国のスタジオ及びPROTO BANK Stationを統括するネットワーク事業本部に再編いたしました。

プロデュース事業本部はこれまでの富裕層を中心とした展開に加え、コロナ禍でのリモートワークの普及による在宅時間の長期化から、郊外への戸建て住宅ニーズの増加に伴い、首都圏近郊におけるこれらの層の取込みと一層の営業展開を図ります。また、テレワーク、リモートワークを超えて、「リゾート地や地方等の普通の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得等を行う仕組み」、「新しい働き方」としての「ワーケーション」が急速に注目されていることから、これらの新たな需要の取込みに注力いたします。

一方、新しい収益源として、PROTO BANK Stationの新規加盟店契約の獲得促進を担う専任部署を設置し、従来のプランニングコースから設計・請負契約締結までの期間に比べ、竣工後の完成図面を再利用化することから、顧客との契約の早期化・短縮化によるロイヤリティ収益の早期計上を目指します。

スタジオネットワーク事業においてもプランニングコース利用に際して顧客の絞り込みを行うことで、設計契約及び請負契約の成約率向上を図り、効率的に収益獲得を目指します。

#### ② 新規市場の開拓

A S J建築家ネットワーク事業で培ってきたマーケティングのノウハウを、環境負荷の軽減に資する有機物高度利用システム装置の導入提案を通して、大規模土地開発プロジェクトへの参画等に注力することにより、新規市場への展開に努めてまいります。

### (2) 販売費及び一般管理費の削減

組織体制変更による営業人員の再配置並びに営業拠点等の見直しや、Webを活用した効率的な営業活動等により、引続き車両費・旅費交通費を中心とした営業関係諸経費の削減を図ります。また、販売促進費・広告宣伝費については、媒体の見直し、広告頻度など管理を徹底し削減するとともに、加盟スタジオ開催のイベントに対してもより適切な内容の支援を実施いたします。その他すべての一般管理費について、管理可能経費の削減を通して固定費の一層の削減に努めてまいります。

### (3) 財務体質の改善

当社は、財務体質の改善と安定的な財務基盤の確立を図るため、当社事業にシナジー等を有する企業との資本・業務提携を模索しておりましたが、この度、2020年12月7日付で株式会社スカラとの業務提携契約の締結とともに、同社の子会社が運営するSCSV 1号投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当増資により、2020年12月24日付で98,969千円の資金調達を行いました。また、株式会社きらぼし銀行から2021年1月26日付で200,000千円の資金借入を行いました。これらにより、資金の手元流動性の確保と財務体質の改善を図りました。今後においても、引き続き当社事業にシナジーや関心を有する企業との資本・業務提携を模索し、その実現を図るべく努めてまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の改善に取り組みますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ASJ建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	221円06銭	107円25銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△322円87銭	△164円44銭

(注) 1. 前事業年度・当事業年度ともに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△524,253	△272,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△524,253	△272,956
普通株式の期中平均株式数(株)	1,623,754	1,659,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

##### (2) 会計監査人の異動

会計監査人の異動につきましては、本日公表いたしました「会計監査人の異動に関するお知らせ」をご覧ください。